

特別対談

信頼でききる情報とは 有事にも強い情報システムとは



Masuda Hiroya
元総務大臣
増田寛也氏

東京大学公共政策大学院客員教授
野村総合研究所顧問

1977年3月 東京大学法学部卒業
1977年4月 建設省入省
1993年7月 建設省河川局河川総務課企画官
1994年7月 建設省建設経済局建設業課紛争調整官
1995年4月 岩手県知事（～2007年4月任期満了により退任）
2007年8月 総務大臣、内閣府特命担当大臣（地方分権改革）
地方再生担当、道州制担当（～2008年9月）
2009年4月 野村総合研究所顧問
東京大学公共政策大学院客員教授
内閣官房参与（～2009年8月）

東日本大震災後、2つのプロジェクトが立ち上がった。「日本創成会議」（5月27日設立）と「情報支援プロボノ・プラットフォーム（Information Support pro bono Platform: iSPPP）」（5月24日設立総会）である。

日本創成会議は、東日本大震災からの復興を新しい国づくりの契機として、民間の立場から日本全体のグランドデザインを提言することを目的に、公益財団法人日本生産性本部が立ち上げた。座長は増田寛也氏だ。

一方のiSPPPは、ICT（情報通信技術）に関わる個人が自分の持っている知識や経験、技能を生かして、被災者支援に貢献するために集まった非営利組織で、その中心の一人が会津泉氏だ。

被災地に入り活動を続ける両氏に、被災地の現状を踏まえながら、それぞれのプロジェクトで交差するテーマ「情報」について語り合っていた。



Aizu Izumi
iSPPP 代表理事
会津 泉氏

財団法人ハイパーネットワーク社会
研究所副所長、多摩大学情報社会学
研究所主任研究員・教授

1986年 ネットワーキングデザイン研究所設立
1991年 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
でインターネットの普及を推進
1993年 大分のハイパーネットワーク社会研究所設立に参加、
地域ネットの方向性を模索
1997年 マレーシアにアジアネットワーク研究所設立、
アジア太平洋インターネット協会事務局長を兼務し、
ICANN設立など政策課題に関わり、アジアの意見を
グローバルに伝える活動に従事（～2000年）
2000年 G8デジタルオポチュニティ・タスクフォースに日本
のNPO代表として参加。
2002年～ 世界情報社会サミット、インターネットガバナンス
フォーラムに市民社会メンバーとして積極参加、利
用者中心のネット社会の発展を目指す
2003年 多摩大学情報社会学研究所主任研究員に就任
2008年 衛星ブロードバンド普及推進協議会事務局長（～
2010年）
2011年3月 震災後、情報支援プロボノ・プラットフォーム代表
理事

現場の状況が トップに伝わらない構造

会津 4月30日から5月5日まで、チームを編成して宮城県の仙台市、名取市、岩沼市、気仙沼市、南三陸町、岩手県の陸前高田市、釜石市、遠野市、福島県のいわき市、郡山市、会津若松市を回ってきました。その後1カ月（対談は6月3日に実施）で、地域によって復旧の進み具合にかなり差が出てきている

（進行：吉井 勇・本誌編集長、構成：古山智恵・本誌編集部、写真：森下泰樹）

と思っています。iSPPでは震災直後から被災地の自治体と連携を取っているんですが、復旧に向けていろいろな面でなかなか進まないという話を聞きます。

増田 ほぼ毎週被災地に入っていますが、直近では宮城県の石巻市、南三陸町あたりを主に訪ねて、5月30日に戻ってきました。岩手県では、内陸部は復旧作業が進んでいます。沿岸の陸前高田市や釜石市、大槌町、山田町、宮古市が、宮城県では南三陸町、石巻市が思うように進んでいません。旧雄勝町（現在石巻市と合併）は特にひどい状況です。

会津 自治体の情報システム系の復旧もそうですが、罹災事業を中心とした諸々のシステムが十分に起動していません。例えば、LASDEC（地方自治情報センター）は阪神・淡路大震災の被災に基づいた罹災者用システムをオープンソースにして自治体に持ち込んでいるんですが、それが必ずしもうまく機能していないし、釜石市では災害対策本部の電話は内線通話ができません。職員の疲労もかなり溜まっている中で、政府や県は三角形のピラミッドで動くので、現場状況がトップに伝わりにくいです。増田さんは遠野市に行かれましてか。

増田 はい、訪ねました。遠野市は、2007年度から「地震・津波災害における後方支援拠点施設整備構想」を進めていて、大阪府や静岡県、東京大学など150を超える団体の後方支援基地になっている所です。地震発生直後から自衛隊などが同市を拠点に被災地の支援活動にあたっています。

会津 遠野市の本田市長は1995年の阪神・淡路大震災の時、岩手県の防災課長だったそうで、市長就任後はその経験を生かして後方支援拠点施設整備構想を作られたそうです。自衛隊と一緒に防災訓練を行うなど、防災には積極的に取り組んでこられました。

増田 知事の時、一緒に計画を立案しました。

会津 気仙沼市ではハザードマップを各家庭に配布し、自治会単位で2年間で1,000回ぐらいの避難訓練を行っています。ここまでやっていたのかと、彼らの防災対策に対する意識の高さには驚きました。それでも今回の大津波で避難所が被災し、救えなかった命があったと、担当者は相当参っていました。

増田 三陸エリアは明治以降だけでも大津波が3回来ていますから、高い防災意識を持っています。津波は防波堤

などのハードだけでは防ぎきれませんから、ソフトが必要です。「1分1秒でも早く高台へ逃げる！」これが一番重要なのです。

会津 気仙沼市ですぐに避難しなかった人たちに理由を聞いたところ、「自分だけは大丈夫」という根拠なき理由が圧倒的に多かったそうです。次いで警報の信憑性です。警報が多く発令される地域では避難しない人も多いようで、経験があだとなるケースです。警報解除の問題もあります。最近では警報を解除していますが、以前は解除をしていなかったようで、解除を待っていて避難しないで巻き込まれています。

増田 いつ警報を解除するかは、大変難しい問題です。今回は2日くらいたってから解除されています。これまでの防災計画はM8.0～8.5を想定して立てられたもので、防災計画のもともとの目的は「減災」です。今後、M9.0を前提とした防災計画を立てるならば、根本的な見直しが必要ですし、現場での判断力を生かせる対応がプラスされるでしょう。また、防災計画やハザードマップが一度表に出ると、それがすべての前提になりますので、出す情報については十分な議論が必要です。

会津 平成の町村大合併の影響というのは出ているのでしょうか。例えば、旧町は地域規模が小さいですから、役所の職員も町民のほぼ全員の顔を知って



いますが、合併の広域人事交流で隣町に配属されると、新しい場所の町民の顔はわからなかったりします。

増田 宮古市の山本市長は合併して良かったと言っています。震災直後から宮古市の内陸部から車や食べ物を調達できたおかげで、旧田老町*は深刻な被害を受けながらも、ガレキの処理はほとんど終わっていて、復旧への動きが見えています。合併していなかったら、その後の立ち上がりは遅れていただろうと、旧田老町出身の山本市長は話していました。反対に、合併前は町村単位で年に数回行っていた避難訓練が、合併後は市で企画する訓練が持ち回りとなり、何年かに1回になってしまった市もあります。合併による評価を下すのはまだ早いと思いますが、旧町民が不満を感じている所もあるようです。

* 現宮古市は旧宮古市と田老町、新里村で構成されている。

避難所の個別ニーズを支援する

会津 釜石市ではパソコン80台が流され、4月初めに県庁経由で要請しているにも関わらず、1カ月たっても事態が動かないというので、iSPP in仙台がメーリングリストで呼び掛けたところ、翌日には60台のパソコンが集まりました。情報通信があるということは、現場から直接情報を発信すれば遠隔地で対応できるということです。中抜きにはなりますが。

増田 情報システムの問題というより、判断の仕組みに問題があるのです。現地の市町村の要請は、現地の対策本部が一度全部県に上げて、県は県で対応できないものを国に要請します。物資の運搬は自衛隊が行います。ただ、おっしゃる通り、現地がダイレクトにやり取りする方が、事がスピーディに運ぶ場合もあるので、震災直後は現地の判断を最優先する仕組みが必要だと思います。とはいえ、支援物資をどこへ送ったらいいかわからない場合には県宛てに送られてくることが多いので、県の

仕組みも生かしたらいいでしょう。

会津 アマゾンの機能に「アマゾンほしい物リスト」というものがあります。これは、避難所ごとに被災者が求める物資をamazon.co.jpサイトに掲載してもらおうと、3,000万人のお客が義援物資として購入し、それが避難所に配送されるというもので、個別物資のニーズに対応することができます。これをアマゾンとiSPPで協力して展開しています。最初、県に提案したのですが、県ではすべての市町村で平等にスタートさせないといけないというので、市に個別に提案し、名取市でテストとしてスタートさせました。これが好評で、現在では名取市、仙台市、気仙沼市、石巻市、陸前高田市など12市町村の約62カ所で展開しています。

増田 震災で行政職員の数は4分の3位に減っていますから、行政職員には遺体の処理や罹災証明書の発行など、行政でなければならないことに集中してもらい、それ以外の新しい仕事については外部の力を借りるのもひとつの手です。

会津 神戸市の職員50人が仙台市の避難所運営の支援に入ったのですが、神戸市では阪神・淡路大震災の被災当時、職員が何を担当したかをデータベースにしているのので、適材適所の派遣が可能でした。彼らは復旧・復興のプロでありながら、地元の主体性を尊重し、自分たちの意見を決して相手に押し付けません。復旧・復興にはこうした災害対策のプロの支援や、自治体同士の横の連携が効果的だと思います。

増田 今回の震災の支援にあたって関西広域連合では、宮城県の支援は兵庫県、徳島県、鳥取県が、岩手県には大阪府、和歌山県が支援するというように府県単位で支援先を割り振っています。ですから、自治体同士の引き継ぎもスムーズにできているようです。



信頼できる情報とは、 身近な信頼者からの発信

会津 今回、災害時の通信手段としてケータイやTwitterが注目を集めたんですが、これらは特定の場所の特定の人に限ったことではなかったのか、ITが実際にはどの程度役に立ったのか、客観的な調査が必要です。そこで3県でインタビュー 200件と、ネット利用者を対象とした調査をやりたいと考えています。

IT系に関して反省点は多々あるんですが、支援体制もそのひとつです。医療関係は災害派遣医療チーム (Disaster Medical Assistance Team/略称DMAT)

を持っていて、今回も派遣しています。当初の想定と救援体制が必ずしもかみ合っていなかったようですが、少なくとも支援体制が整っている。IT業界にはそういう体制がないんです。ITが

社会インフラになっている現代において、対応の不十分さは否めません。今後、有事のシミュレーションをし、体制づくりをする必要があります。増田さんが座長をしておられる日本創成会議で、ITはテーマとして位置付いているのでしょうか。

増田 日本創成会議でのテーマの優先度は、まずエネルギー問題です。今回の福島原発事故によって、安定した電力の確保や原発のあり方、今後のエネルギー政策の立て直しが迫られています。次に雇用創成と産業創成です。三番目にパブリック・コミュニケーションの創成が挙げられます。有事ではケータイなどの通信手段が瞬時に奪われることがあって、そのとき、どんな情報を優先度をもって、どういう手段で多くの

人に伝えるか。有事における情報管理、伝達の体制および仕組みを考えたおかなければなりません。同時に平時におけるリスクコミュニケーションのあり方も議論すべきだと考えています。情報通信の観点については、10年後の基盤はどうあるべきかという議論はする必要があります。と思っています。

会津 日本人は想定外の対応はあまり得意ではないので、平時に擬似パニックを起こす形での訓練が必要だと思います。名取市の佐々木市長も「マニュアルよりコンセプトやポリシーが大事だ」と話されています。これはリスクコミュニケーションのひとつの出発点ではないでしょうか。ITとの関連でいうならば、現在はさまざまなチャンネルがあるが故に、どの情報を信頼させるかが従来よりはるかに難しくなっています。

増田 日本独特の過剰な自前主義を捨てて、世界からの支援や協力を受け入れられるよう開くべきです。そのためには情報を外に向けて開示することが必要です。こと原発問題に関しては既得権の問題や旧弊の聖域があって、信頼に足る情報開示がされていません。情報の信頼性という面で言えば、原子力の安全性を担保している原子力安全・保安院は、事業者である東京電力のいろいろな機器類あるいは情報に頼っています。本来ならば独立性の高い機関が収集したデータをもって、東電のデータとのずれを指摘するようであればならないはずで

す。エネルギー問題については順を追って検討していきます。原子力か自然代替エネルギーか、それが産業として量的にも耐えられるのか、そのあたりから始まって、電力体系へと議論を移していきます。自然代替エネルギーにしても、原子力に代わるだけのエネルギーが今はまだ見当たりません。ならば、原子力発電を直ちに止めるわけにはいきません。将来ずっと続けるかどうかは別とし

て、しばらくは運転しないといけないわけです。であれば、安全性のチェック体制をどうするか。議論として脱原発の難しさを明らかにすることも大事だと考えています。

会津 伝えるマスメディアの中の専門性を上げていくことも必要です。正しい情報はどこにあるのか、被災した人たちはどの情報を信じればいいのか、不信に陥っています。増田さんはどうお考えですか。

増田 地域で暮らす住民にとっては一番近い行政である市町村長でしょう。あるいは近所の人です。共同体としてのつながりが大事なのに、今のテクノロジーはそれを切る方向にあったように思います。情報の信頼度は情報を発信する人の顔で決まります。そこに情報のテクノロジーが寄与することで情報が太くなれば、住みよさにつながると思います。

会津 岩手のあちらこちらに「がんばろう岩手。節約、我慢、助け合い」と書いた紙が張られています。被災しながら「節約、我慢」とは、東北人の我慢強さ、シャイさがうかがわれますが、それだけでいいのか。大津波が襲った現場に立った時、言葉を失い、写真に撮ることもできませんでした。でも、現地の人一人でも多くの人に知ってほしいと言うのです。悲惨さをどう伝えるか。マスメディアは現場に入って、現実と向き合って帰ってほしいですね。

増田 被災地で暮らす人に、3.11を経験したことで何が変わったかを聞いてみると、東北大学の先生は学生が優しくなったと話されました。3.11で人がどう変わったのか、包み隠さず伝えてほしいことのひとつです。

